



2025年9月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年5月15日

上場会社名 株式会社ケイ・ウノ 上場取引所 名
コード番号 259A URL <https://www.k-uno.co.jp/>
代表者 （役職名） 代表取締役CEO （氏名） 青木 興一
問合せ先責任者 （役職名） 取締役CAO兼執行役員 （氏名） 渡沼 和則 TEL 080（7638）1240
半期報告書提出予定日 2025年5月15日 配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：無

（百万円未満切捨て）

1. 2025年9月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年10月1日～2025年3月31日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2025年9月期中間期	3,560	6.1	110	△55.8	91	△61.2	48	△69.6
2024年9月期中間期	3,355	—	248	—	236	—	159	—

（注）包括利益 2025年9月期中間期 48百万円（△69.7％） 2024年9月期中間期 161百万円（－％）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年9月期中間期	46.70	45.16
2024年9月期中間期	169.46	—

- （注）1. 2024年9月期中間連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であったため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。
2. 当社株式は2024年10月8日付で名古屋証券取引所ネクスト市場に上場したため、2025年9月期中間連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、新規上場日から2025年9月期中間連結会計期間の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
3. 当社は2024年5月15日開催の取締役会決議により、2024年6月14日付で普通株式1株につき普通株式200株の割合で株式分割を行っております。2024年9月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり中間純利益を算定しております。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2025年9月期中間期	4,506	1,282	28.5
2024年9月期	4,404	1,020	23.2

（参考）自己資本 2025年9月期中間期 1,282百万円 2024年9月期 1,020百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2025年9月期	—	0.00	—	—	—
2025年9月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025年9月期の連結業績予想（2024年10月1日～2025年9月30日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
通期	百万円 6,862	% 3.1	百万円 100	% △61.7	百万円 55	% △76.5	百万円 7	% △95.8	円 銭 6.74

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

（1）当中間期における連結範囲の重要な変更：無

（2）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（注）詳細は、添付資料8ページ「2. 中間連結財務諸表及び主な注記（4）中間連結財務諸表に関する注記事項（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記）」をご覧ください。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：有
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（注）詳細は、添付資料8ページ「2. 中間連結財務諸表及び主な注記（4）中間連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更に関する注記）」をご覧ください。

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年9月期中間期	1,043,200株	2024年9月期	943,200株
② 期末自己株式数	2025年9月期中間期	一株	2024年9月期	一株
③ 期中平均株式数（中間期）	2025年9月期中間期	1,039,903株	2024年9月期中間期	943,200株

（注）当社は、2024年6月14日付けで普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

（参考）個別業績の概要

1. 2025年9月期第2四半期の個別業績（2024年10月1日～2025年3月31日）

（1）個別経営成績（累計）

（％表示は対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年9月期中間期	3,343	—	91	—	81	—	46	—
2024年9月期中間期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年9月期中間期	44.60	43.13
2024年9月期中間期	—	—

（注）1. 当社は、2025年9月期第1四半期会計期間より四半期財務諸表を作成しているため、2024年9月期中間期の数値及び対前年中間期増減率並びに2025年9月期中間期の対前年中間期増減率については記載しておりません。
2. 当社株式は2024年10月8日付で名古屋証券取引所ネクスト市場に上場したため、2025年9月期中間会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、新規上場日から2025年9月期中間会計期間の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

（2）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年9月期中間期	4,343	1,338	30.8	1,283.49
2024年9月期	4,240	1,079	25.5	1,144.10

（参考）自己資本 2025年9月期中間期 1,338百万円 2024年9月期 1,079百万円

2. 2025年9月期の個別業績予想（2024年10月1日～2025年9月30日）

（％表示は対前期増減率）

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	6,395	1.0	27	△89.4	0	△99.6	0.63

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（4）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法）

決算補足説明資料は、2025年5月15日（木）に当社ウェブサイトおよびTDnetに掲載する予定であります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	2
(3) 当中間期のキャッシュ・フローの状況の概況	2
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	5
中間連結損益計算書	5
中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	8
(会計方針の変更に関する注記)	8
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
3. その他	9
(1) 役員の異動	9
(2) 株主優待制度の導入	9

1. 経営成績等の概況

（1）当中間期の経営成績の概況

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

当中間連結会計期間における我が国経済は、生産年齢人口の減少に伴う人手不足や原材料価格の高騰による物価上昇への対応として、積極的な賃上げによる所得環境の改善が進み、また、物品購入や飲食等におけるインバウンド需要の増加がけん引し、全体としては回復基調にあります。一方で、国内での金利上昇への警戒感、ウクライナ情勢の長期化や中東情勢の深刻化、中国経済の先行き懸念に加え、さらには米国の関税引き上げ政策による世界経済の減速リスクなど、景気の下振れリスクも顕在化しており、依然として不安定な状況が続いております。

宝飾品業界におきましても、インバウンド需要の拡大により百貨店を中心とした高額品の販売が引き続き堅調に推移した一方で、消費者の根強い節約志向によって普段使いの宝飾品市場への影響が継続したほか、賃金の上昇や原材料費高騰に伴う原価の上昇等によりコストが増加し、厳しい事業環境となりました。

このような状況のもと、当社は、「オーダーメイドでお客様に特別な感動と喜びを贈り続ける」というパーパスを掲げ、更なる顧客満足度の向上を図るための、質の高いサービスやものづくりの強化に取り組んでまいりました。

株式会社ケイ・ウノにおきましては、ケイウノ立川店を2025年1月にオープンしたほか、当社ならではの『手軽なオーダーメイド』の提供により新規顧客の拡大を図るとともに、顧客のニーズや嗜好に合わせたきめ細やかな対応でのリピート顧客の拡大や、消費者ニーズに合わせた幅広い価格帯の新作開発を行ったことがけん引し、全体として売上が前年同期を上回りました。

売上原価や販売費及び一般管理費におきましては、地金価格高騰による原材料費の上昇、働きやすさ向上の目的で講じた人事施策による人件費の増加、WEBマーケティングの強化に伴う広告宣伝費の増加が影響し、全体でのコストが上昇しました。その結果、増収減益となりました。

子会社である株式会社ユートレジャーにおきましては、顧客ニーズを的確に捉えたマーケティング戦略の実施によりブライダルジュエリーの販売を強化した結果、より多くのお客様から支持を得ることができました。また、新たな顧客層獲得のための施策として、複製品やリニューアル品の販売といった既存ライセンスの深化に加えて、貴金属製フィギュア、コイン、アクリルスタンドなどジュエリー以外の商品展開を積極的に行いました。

タイの子会社であるU-International Factory Co., Ltd.におきましては、当社グループ内における受注量増加に伴う生産体制の強化として、製造用機械の設備投資に加えて職人の増員及び教育を実施したことで、生産量が増加するとともに製造効率が向上しました。

以上の結果、当中間連結会計期間の経営成績は、売上高3,560,362千円（前年同期比6.1%増）、営業利益110,012千円（前年同期比55.8%減）、経常利益91,754千円（前年同期比61.2%減）となりました。この結果、親会社株主に帰属する中間純利益は48,561千円（前年同期比69.6%減）となりました。なお、当社グループの事業は、「製造小売事業」の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

（2）当中間期の財政状態の概況

（資産）

当中間連結会計期間末における資産合計は4,506,195千円となり、前連結会計年度末に比べ102,007千円の増加となりました。これは主に、商品及び製品が減少した一方で、現金及び預金が増加したこと等によるものであります。

（負債）

当中間連結会計期間末における負債合計は3,223,320千円となり、前連結会計年度末に比べ160,183千円の減少となりました。これは主に、未払金及び契約負債が減少したこと等によるものであります。

（純資産）

当中間連結会計期間末における純資産合計は1,282,874千円となり、前連結会計年度末に比べ262,190千円の増加となりました。これは主に、新株発行に伴い資本金及び資本剰余金が増加したこと等によるものであります。

（3）当中間期のキャッシュ・フローの状況の概況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は1,160,187千円となり、当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは8,592千円の支出（前年同期は229,465千円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益92,053千円、契約負債の減少額54,255千円及び法人税等の支払額66,166千円等が生じたことによります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは84,560千円の支出（前年同期は32,804千円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出70,124千円等が生じたことによります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは238,054千円の収入（前年同期は112,925千円の収入）となりました。これは主に、株式の発行による収入213,440千円等が生じたことによります。

（4）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

最近の業績動向を踏まえ、2024年11月14日付「2024年9月期 決算短信〔日本基準〕（連結）」にて公表した2025年9月期の連結業績予想を修正いたしました。

詳細につきましては、2025年5月7日に公表いたしました「2025年9月期第2四半期累計期間及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、本資料に記載した業績予想につきましては、本資料発表日現在において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づきに基づき作成したものであり、実際の業績等は、今後の様々な要因により変動する可能性があります。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,015,581	1,160,187
売掛金	405,922	396,095
商品及び製品	768,045	735,722
仕掛品	246,463	225,171
原材料及び貯蔵品	685,142	707,792
その他	146,257	133,075
流動資産合計	3,267,412	3,358,043
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	405,820	413,258
土地	43,000	43,000
その他（純額）	83,834	96,425
有形固定資産合計	532,655	552,684
無形固定資産	70,950	70,656
投資その他の資産	533,169	524,811
固定資産合計	1,136,775	1,148,151
資産合計	4,404,187	4,506,195
負債の部		
流動負債		
買掛金	78,177	72,600
短期借入金	440,000	640,000
1年内返済予定の長期借入金	311,189	271,992
未払金	208,591	150,577
未払費用	211,951	195,757
未払法人税等	66,166	58,434
契約負債	846,821	792,565
賞与引当金	133,651	101,637
その他	73,384	57,583
流動負債合計	2,369,932	2,341,147
固定負債		
長期借入金	728,450	595,778
退職給付に係る負債	3,623	4,541
資産除去債務	275,720	279,535
その他	5,776	2,318
固定負債合計	1,013,571	882,173
負債合計	3,383,504	3,223,320
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,000	136,720
資本剰余金	152,300	259,020
利益剰余金	824,210	872,772
株主資本合計	1,006,510	1,268,512
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	14,173	14,361
その他の包括利益累計額合計	14,173	14,361
純資産合計	1,020,683	1,282,874
負債純資産合計	4,404,187	4,506,195

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)
売上高	3,355,735	3,560,362
売上原価	1,346,391	1,466,763
売上総利益	2,009,344	2,093,598
販売費及び一般管理費	1,760,426	1,983,586
営業利益	248,918	110,012
営業外収益		
受取利息及び配当金	61	653
為替差益	2,364	—
その他	617	255
営業外収益合計	3,043	909
営業外費用		
支払利息	3,003	4,997
持分法による投資損失	11,961	6,575
支払手数料	—	6,314
為替差損	—	1,061
その他	229	220
営業外費用合計	15,195	19,167
経常利益	236,766	91,754
特別利益		
固定資産売却益	29	298
特別利益合計	29	298
特別損失		
固定資産除却損	0	—
特別損失合計	0	—
税金等調整前中間純利益	236,796	92,053
法人税等	76,958	43,491
中間純利益	159,838	48,561
親会社株主に帰属する中間純利益	159,838	48,561

（中間連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自 2023年10月1日 至 2024年3月31日）	当中間連結会計期間 （自 2024年10月1日 至 2025年3月31日）
中間純利益	159,838	48,561
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	1,283	188
その他の包括利益合計	1,283	188
中間包括利益	161,121	48,750
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	161,121	48,750

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	236,796	92,053
減価償却費	40,333	43,182
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,158	△32,039
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	419	945
支払利息	3,003	4,997
持分法による投資損益 (△は益)	11,961	6,575
固定資産除売却損益 (△は益)	△29	△298
売上債権の増減額 (△は増加)	△4,017	9,781
棚卸資産の増減額 (△は増加)	27,039	30,911
仕入債務の増減額 (△は減少)	9,915	△4,778
契約負債の増減額 (△は減少)	△11,376	△54,255
その他	△25,946	△35,052
小計	286,939	62,022
利息及び配当金の受取額	61	653
利息の支払額	△2,669	△5,101
法人税等の支払額	△54,865	△66,166
営業活動によるキャッシュ・フロー	229,465	△8,592
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△25,636	△70,124
有形固定資産の売却による収入	30	680
無形固定資産の取得による支出	△9,372	△13,585
その他	2,175	△1,530
投資活動によるキャッシュ・フロー	△32,804	△84,560
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	50,000	200,000
長期借入れによる収入	300,000	—
長期借入金の返済による支出	△233,174	△171,869
株式の発行による収入	—	213,440
その他	△3,900	△3,516
財務活動によるキャッシュ・フロー	112,925	238,054
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,032	△295
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	308,554	144,606
現金及び現金同等物の期首残高	978,538	1,015,581
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,287,093	1,160,187

（4）中間連結財務諸表に関する注記事項

（会計方針の変更に関する注記）

（税金費用の計算方法の変更）

従来、税金費用につきましては、原則的な方法により計算しておりましたが、決算業務の一層の効率化を図るため、当中間連結会計期間より連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法に変更しております。

なお、この変更による影響は軽微であるため、遡及適用は行っておりません。

（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記）

（税金費用の計算）

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間（自 2023年10月1日 至 2024年3月31日）

当社グループは、製造小売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当中間連結会計期間（自 2024年10月1日 至 2025年3月31日）

当社グループは、製造小売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

当社は、2024年10月8日に名古屋証券取引所ネクスト市場に上場いたしました。この株式上場にあたり、2024年10月7日を払込期日とする公募増資（ブックビルディング方式による募集）により、新株式100,000株を発行しております。当該増資により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ106,720千円増加し、当中間連結会計期間末において資本金が136,720千円、資本剰余金が259,020千円となっております。

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

3. その他

（1）役員の異動

役員の異動につきましては、2025年3月28日発表の「当社および当社子会社の代表取締役の異動及び執行役員制度の導入に関するお知らせ」をご参照ください。

（2）株主優待制度の導入

株主の皆様の日頃からのご支援に感謝するとともに、当社商品やサービスに触れていただくことで当事業へのご理解を一層深めていただくことと、当社株式への投資の魅力を高め、より多くの皆様に当社株式を長期的に保有いただくことを目的として、2025年9月期より、毎年9月末日の株主名簿に記載又は記録された当社株式100株（1単元）以上を保有されている株主の皆様に対してQUOカード5,000円分及び自社商品10%割引券の両方を贈呈する株主優待制度を導入いたします。詳細につきましては、2025年5月7日に公表いたしました「株主優待制度の導入に関するお知らせ」をご覧ください。